

2020年1月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2020年3月20日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 6日及び7日にプエルトリコ南部を震源とするマグニチュード5.8及び6.4の地震が発生し、ドミニカ(共)国内でも揺れが観測された。当国では昨年9月よりプエルトリコ北部を震源とする小規模地震が頻発しており、当地各紙は地震専門家による大型地震発生リスクに係る啓発記事を掲載。なお、2019年に当国で合計1,257件の地震が発生した。

(2) 世論調査

ア 15日～17日付当地「オイ」紙は、Mark Penn社及びStagwell社の世論調査を掲載したところ、要点は以下のとおり。

(ア) 本年5月の大統領選に向けて最大野党PRMのアビナデル候補が優位な状況(支持率は、ルイス・アビナデルPRM(現代革命党)候補:43%、ゴンサロ・カステージョPLD(ドミニカ解放党)候補:28%、レオネル・フェルナンデスFP(国民勢力党)候補:19%)。

(イ) 約6割がメディーナ大統領の施政に満足と回答。

(ウ) 63%が無党派と回答。

(エ) 24%が「犯罪・治安」が当国民にとっての主要課題と回答。

イ 27日～31日付当地「オイ」紙は、ギャラップ社の世論調査を掲載したところ、要点は以下のとおり。

(ア) 約45%が5月の大統領選でのアビナデル野党PRM候補の勝利を予想。与党PLDカステージョ候補は31.7%。約65%がPLD以外の政権運営を望むと回答。なお、支持率についても、アビナデル候補が優位(ルイス・アビナデルPRM(現代革命党)候補:42.2%、ゴンサロ・カステージョPLD(ドミニカ解放党)候補:31.4%、レオネル・フェルナンデスFP(国民勢力党)候補:15.5%)。

(イ) 65.6%がフェルナンデス前大統領(前PLD党首)の離党が次期選挙で与党PLDに影響を与えると回答。

(ウ) 5月の大統領選において、約75%が副大統領候補を重要視すると回答。

(エ) 約50%が政治に無関心。

(オ) 56.3%がメディーナ大統領の施政を評価。58%が同政権の主な成果は教育への投資と回答。

(カ) 当国の主要課題につき、約70%が治安、約31%が失業、約29%がインフレ・物価と回答。

(3) 新型コロナウイルス関連

ア 22日、テハダ・ラス・アメリカス国際空港厚生担当官は、26日より厚生省疫学課担当職員が中国及びアジア諸国からの旅行者及び旅客機に対して特別警戒態勢を敷くと発表。また、同担当官は、「右措置をラス・アメリカス国際空港のみならず、国内全ての空港で実施するとして、疫学課担当職員は空港の入国管理局職員等の関係者らと協働し対応にあたる。ウイルスへの感染が疑われる入国者に対しては入国拒否を行わず、予防措置としてマスクを配付する」と発表。

イ 22日、アラセニス・カスティージョ空軍局長兼空港民間機安全特別部隊（CESAC）長官は、新型コロナウイルスの感染を未然に防ぐために、当国の空港において厚生省衛生チームとも協力し、アジア諸国からの旅行者への警戒措置を開始したと発表。また、ウイルスへの感染が疑われる高熱のある入国者らに対しては入国拒否を行わず、予防措置を講じると発表。

ウ 22日、チュパ二国家保健サービス庁（SNS）長官は記者会見を行い、ドミニカ（共）国民は今般中国で発見された新型コロナウイルスを恐れる必要はないが、政府として同ウイルスによる感染症の発生を未然に防ぐために予防措置を講じると述べ、今後、各国での発生状況を勘案しつつ適宜衛生措置を講じる旨強調した。

エ 23日、チュパ二SNS長官は同機関が当地における新型コロナウイルスの発生に備え、早急に患者の症状を認識するために、公共病院において対応できる人材研修の適用を開始する旨発表。

オ 24日、当国厚生省は新型コロナウイルスに関する下記プレスリリースを発出。

（ア）サンチェス厚生大臣は、中国の13都市に影響し、多くの死者を出している新型コロナウイルスの発生に対して、当国ではあらゆる予防措置を講じていると述べた。同大臣は、現在、特にアジア大陸からの入国者に対する監視を強化しており、港湾、空港、ハイチ国境において当局が予防措置を実施していることから、ドミニカ（共）国民は恐れる必要はないと述べた。一方で、同大臣は、風邪や呼吸器系の症状を有する人からの飛沫感染を避けるために頻繁に手を洗い清潔に保つよう注意喚起した。

（イ）「サ」厚生大臣は当地テレビ番組にも出演し、医師及び医療関係者が早急に患者の症状を認識できるように、新型コロナウイルスの症状に関する研修プログラムを開始したと発表した。また、同大臣はウイルスに対して脆弱な高齢者、幼児及び妊婦に特に注意を払っていると強調しつつ、特に世界保健機関（WHO）や汎米保健機構（OPS）が発出する勧告等、世界的な流行に関する情報を注視するよう国民に呼びかけた。

（ウ）「サ」厚生大臣は、重度の呼吸器系感染症の症状のある人は他人と約1メートルの距離を維持し、咳やくしゃみの際はティッシュ等で口と鼻を覆うよう注意喚起した。また、旅行者に対しても同様に、旅行の以前・以後を含み呼吸器系感染症の症状のある人は医療機関を訪問し、旅行歴等につき報告するよう求めた。

（エ）「サ」厚生大臣は、原因不明の重度の呼吸器系感染症に感染した患者を診察するなどした医療関係者や新型コロナウイルスへの感染が確認された人と接触後14日後に重度

の呼吸器系感染症に感染している人は感染が疑われるケースであると述べた。

(オ) 中国武漢市にてこれまで500人以上の感染者及び17名の死者を出し、中国に影響を与えている新型コロナウイルスの発生につき世界保健機関（WHO）は現状、緊急事態宣言を出す段階ではないとしている。

カ 27日、メディーナ大統領は大統領府にて当国厚生当局幹部と会談を行い、新型コロナウイルスに対する予防措置計画に係る評価を実施。同会談には、モンタルボ大統領府大臣、サンチェス厚生大臣、チュパニ国家保健サービス庁（SNS）長官らが同席。

キ 27日、サンチェス厚生大臣はモラレス汎米保健機構（OPS）当地事務所長と共同記者会見を行い、「感染が疑われる患者への処置計画を現在策定中であり、同作業は最終段階にある。同様に、入国管理局においてウイルスへの感染が疑われる患者に適切な対応を行うための措置についても策定している」と発表。また、「サ」厚生大臣は、「入国管理局における水際対策が最重要であり、現在、空港・港湾において発熱している入国者を早期発見するために人員を増員している。中国武漢市からの入国者に対する衛生モニタリングを義務化し、迅速な措置を実施する」と述べた。「モ」OPS事務所長は、現時点で当国における新型コロナウイルスへの感染者はいないものの、ドミニカ（共）国民に対して引き続き厚生当局が発する情報を注視するよう呼びかけた。

ク 28日、Zhang Run当地中国大使は、当国厚生省を訪問し、サンチェス厚生大臣と新型コロナウイルスに係る協議を実施。「サ」厚生大臣は、前述の水際対策につき共有しつつ、発熱を感知するための検温キット300個を準備していると述べた。Zhang Run大使は、当国の対策を評価しつつ、引き続きドミニカ（共）政府及び厚生当局と連絡を密にすると述べた。また、「サ」厚生大臣は、同協議において、当国に入国する旅客機において咳や発熱の症状を有する乗客がいる場合には航空会社に報告を義務づけるとともに、中国武漢市からの観光客が滞在するホテルに対しても同様に右報告を義務づける旨決定したと述べた。

コ 28日、バルガス外相は、武漢市在住のドミニカ（共）人学生ら計8名の同地からの退避につき調整中であるも、中国政府側の規制により難航していると発言。

2 外交

(1) 7日、当国外務省は5日にベネズエラで複数の国会議員の国会入場が阻止された一連の事件を非難する旨のプレスリリースを発出。

(2) 7日、バルガス外相は、米国とイランの状況に関し、ドミニカ（共）は国連安保理理事国の一員として、平和及び国際安全保障に留意する義務があると述べた。また、

「バ」外相は「本件は根深い問題であり、我々は真に注視しなければならない。我々は現在、国連安保理理事国の一員であり大きな責任がある。国連代表部のドミニカ（共）大使とは連絡を密にしている」と強調した。「バ」外相は「これらの問題はドミニカ（共）の手の届かないところにあるが、我々には平和及び国際安全保障に留意する義務がある。平

和及び国際安全保障を脅かすあらゆる行為は当然、現行の外交国際条約の原則には適さない」と述べた。

(3) 12日付当地「エル・ディア」紙は、マンサニージョ港の開発のために国際入札を行うべきであるとのZhang Run当地中国大使の発言を掲載。全国革新勢力党（FNP）のビニシオ・カステージョ氏は同発言を内政干渉にあたと批判。

(4) 14日、メディーナ大統領はグアテマラを訪問し、第51代グアテマラ大統領に選出されたジャマテイ大統領の就任式に出席。右大統領就任式に先だって、「メ」大統領は「ジ」大統領とバイ会談を行い、中米地域の経済成長を促進するための関税統合に関して協議した。また、同日、メディーナ大統領は、エルナンデス・ホンジュラス大統領とバイ会談を行い、両国の共通の関心事項に係る協議を実施。また、両大統領立ち会いの下、バルガス外相及びロサレス・ホンジュラス外相が、二国間協力覚書に署名。また、同日、メディーナ大統領はビニシオ・セレスICA（中米統合機構）事務局長と会談を行い、SICA加盟国の関心事項につき意見交換を実施した他、多角的観点からSICA加盟国の国民の声に耳を傾け、持続可能な発展に基づき地域のアジェンダを強化していく重要性につき協議した。「メ」大統領の今次グアテマラ訪問にはバルガス外相、ペラルタ大統領府官房大臣、ファドゥール内務警察大臣らが同行。

(5) 15日、メディーナ大統領は再選したスペインのサンチェス首相に対して祝意を伝達。

(6) 17日、マーシャル・ビルグスリア米財務省テロ資金対策次官が当地を来訪し、麻薬組織犯罪の被疑者として現在コロンビアに留置されているセサル・エミリオ・ペラルタ氏（通称「El Abusador」：ドミニカ（共）国籍）の米国への引き渡し及びベネズエラ情勢についてメディーナ大統領及びバルガス外相と会談を実施。

(7) 17日、ドミニカ（共）当局は、4名の不法滞在ハイチ人を車両で移送した疑いで在ダハボン・ハイチ領事館の外交官を拘束。

(8) 22日、米軍高官のFrederick S. Rudesheim氏が当国を訪問し、パウリーノ国防大臣と二国間の共通の関心事項他、サイバーセキュリティ等につき会談を実施。

(9) 22日～23日、バルガス外相は米・カリブ諸国外相会合に出席するためにジャマイカを訪問した際、ポンペオ米國務長官及びスミス・ジャマイカ外務貿易大臣とそれぞれバイ会談を実施。22日、バルガス外相は、キングストンにて開催された米・カリブ諸国外相会合のマージンにおいて、ポンペオ米國務長官とバイ会談を行い、国際情勢、ラ米カリブ情勢及び両国の共通の関心事項につき意見交換を行った。23日、バルガス外相は、スミス・ジャマイカ外務貿易大臣とバイ会談を行い、主に経済分野での二国間関係を強化するための協力・投資・貿易に係る覚書に署名した。

3 経済

(1) 14日、ドミニカ電力公社（CDEEE）は、プンタカタリーナ石炭火力発電所の維持

及び操業に関するコンサルティング企業として、General Electric社と9年間の契約に合意した。

(2) 23日、ドミニカ(共)政府は国際資本市場において計25億ドルの国債を発行したと発表。

(3) 28日、バルデス中銀総裁は2019年の当国の経済指標を発表。

ア 2019年の経済成長率(暫定)は5.1%を記録。同成長率は、建設業(10.5%)、金融サービス(9%)、エネルギー(7.4%)、水資源(7.1%)、交通・倉庫業(5.3%)の高成長による結果である。その他に成長を記録したセクターとして、保険(4.3%)、農牧業(4.1%)、商業(3.8%)、鉱業(3.4%)、製造業(2.7%)が挙げられる。上記経済成長は昨年中旬に実施した5.5%から4.5%への政策金利の引き下げ及び340億ペソに上る法定準備金の取崩しにより消費や投資が活性化された結果である。

イ 昨年のインフレ率は3.66%を記録し、4%(±1.0%)のインフレターゲット内に収まった。また、中銀の労働力調査によると、13万3,713名の新規雇用が創出され、2012~2019年において計88万9,986名の新規雇用が創出された。また、2019年の第4四半期の完全失業率は5.9%を記録し、同年第3四半期の6.5%から改善がみられた。

ウ 昨年の貿易収支は対GDP比で▲1.4%を記録し、一昨年から殆ど変化はみられなかった。海外直接投資総額は30億1,280万ドルに上り、一昨年と比較して18.8%増となった。輸出、観光、送金、海外直接投資等による外貨総収入は306億2,600万ドルで、一昨年から14億480万ドル増となった。外貨収入の増加に伴い、2019年末の外貨準備高はGDPの約10%に相当する87億8,180万ドルを記録した。

(4) 1月30日~31日、JETRO墨事務所長が当国を訪問。当国外務省及びJETRO同事務所の共催により、首都及びサンティアゴ市で対日輸出セミナー他、二国間経済の強化に向けた会合を実施。

(別添1) 経済指標

(了)